

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月23日 更新

事務事業名		老人ホーム入所措置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	米澤 伸仁
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実			所属課	高齢者支援課	担当者名	樋口 良平
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目		会計一般	款3	項1	目4	事業連番10497	根拠法令	老人福祉法合志市老人福祉法施行細則	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
						成果優先度評価結果		④	
						コスト削減優先度評価結果		⑨	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	養護老人ホームの入所措置事業。老人福祉法施行時の昭和38年頃から。養護措置が必要な高齢者を老人ホーム等に入所の措置を行う。入所基準の身体上、精神上の事情が削除になった。入所の相談件数が増加した。
【業務の流れ】	相談、申請、実態調査、地域ケア会議、決定、菊池圏域合同入所判定会議、入所決定、入所措置費決定、入所負担金決定、入所立会、入所者の実態調査、退所事務、退所立会、収入申告書による入所措置費変更事務、入所負担金納付書発行送付(毎月)、措置費支払事務(毎月)、振込み手数料支払。滞納繰越事務、決算事務、収納年次処理事務。
【主な予算費目】	報酬・旅費・役務費・負担金補助及び交付金・扶助費。
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会、入所措置決定、入所、入所措置費支払い。措置入所者3施設10名、やむを得ない措置入所者1施設1名。		28年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ア 入所相談件数	人	28年度よりも措置入所者数が減少しているため入所措置費(扶助費)の減
⇒イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
65歳以上の高齢者。		⇒ア 65歳以上の高齢者
		⇒イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
低所得者及び身寄りのない高齢者の保護・措置し安心した生活を送る。		⇒ア 養護老人ホーム入所者数
		⇒イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
意図が、低所得者及び身寄りのない高齢者の保護・措置し安心した生活を送るため、養護老人ホーム入所者数とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標		人	0	0	4	3	4	4	4	4	
② 対象指標		人	12,988	13,474	13,400	13,969	13,700	14,000	14,300	14,600	
③ 成果指標		人	11	11	18	11	19	20	21	21	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	99	302		202				
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	3,492	3,681	3,864	3,364	3,360	3,360	3,360	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	23,150	22,839	25,433	20,283	23,110	23,110	23,110	
	(A) 事業費計	千円	26,741	26,822	29,297	23,849	26,470	26,470	26,470	26,470	
		(A)のうち指定経費	千円	26,581	25,881	28,283	22,851	25,715	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	0	3	5	2	5	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	400	518	150	518	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	1,485	2,063	0	2,063	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	26,741	28,307	31,360	23,849	28,533	26,470	26,470	26,470	

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 措置人数を増やすことが目的ではないので、目標達成とする。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 家庭環境、経済状況が困難なケース相談が増えており、それに伴う入所件数も目標達成することが見込まれる。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 養護が必要な高齢者を積極的に措置する。 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 老人福祉法の規定によるものであり、他の法の適用はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 入所措置が必要な高齢者を措置する費用であり削減できない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 入所相談が増加しており削減できない。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 養護を必要とする高齢者への法に定められた措置であり、公平・公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 老人福祉法の規定によるため、行政が行なうべき業務である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

養護老人ホーム入所の相談が増えている。精神的疾患の方や同居家族の問題（介護力低下・経済面）等による相談が増加している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 業務上改善が図れる部分は限られるが、措置入所の対象となるかの判断を慎重に行う一方で、迅速な対応が求められる案件を逃さないよう注意し取り組む必要がある。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 改善の余地はない																							